

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0644

平成31年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )									
事業名	保育環境改善等事業 (保育対策総合支援事業)			担当部局	子ども家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	保育課		竹林 悟史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「保育対策総合支援事業費補助金の国庫補助について」(厚生労働省発子1017第5号平成30年10月17日付事務次官通知)等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存の建物を活用した保育所等の設置や障害児を受け入れるための改修等により、保育所等の設置促進及び保育環境の改善を図り、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>既存の建物を活用した保育所等の設置や、保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修や病児保育事業(体調不良児対応型)を実施するために必要な設備の整備等を行うことにより、障害児や病児の受入れをハードの面から側面的に支援するため、次の事業の実施に必要な経費の一部を市町村(特別区を含む。以下同じ。)又は市町村が認めた者に補助する。</p> <p>1. 基本改善事業(改修等) ①保育所等設置促進等事業、②病児保育事業(体調不良児対応型)設置促進事業                  2. 環境改善事業(設備整備等) ①障害児受入促進事業、②分園推進事業、③熱中症対策事業、④安全対策事業、                  ⑤病児保育事業(体調不良児対応型)推進事業、⑥緊急一時預かり推進事業、                  ⑦放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業</p> <p>○補助割合 2④の事業 国1/2、都道府県・市町村1/4、事業者1/4                  2⑥⑦の事業 国1/2、市町村1/2                  それ以外の事業 国1/3、都道府県1/3、市町村1/3又は国1/3、指定都市・中核市2/3</p>								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	75	1,654	189	660			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	75	1,654	189	660	0			
	執行額	83	101	55					
執行率(%)	111%	6%	29%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	111%	6%	29%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	保育対策事業費補助金	660		29年度から30年度の減額理由:29年度に新規追加した事業等の執行状況を踏まえ、30年度の事業実施か所数を見直したことによる減。					
	計	660	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	病児保育事業の推進	病児保育事業の延べ利用 児童数	成果実績	万人	64	69	集計中	-	-
			目標値	万人	-	112	131	-	150
			達成度	%	-	61.6	集計中	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省子ども家庭局保育課調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
本事業実施か所数	活動実績		か所	226	242	243	-	-	
	当初見込み		か所	158	257	183	1,180	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコストX/Y X:執行額 Y:実施か所数						百万円	0.4	0.4
		計算式	百万円/ か所数	83/226	101/242	55/243	660/1,180		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(Ⅶ-1)							
	施策	保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること(Ⅶ-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		保育の受け皿の整備量(平成29年度比)						実績値	万人
				目標値	万人	-	-	-	32
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	-				
				-	-				
				-	-				
				-	-				
			-	-					
			-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
多様なニーズに対応できる保育サービスを確保する必要から、既存の建物を活用した保育所等の設置を図るために必要な設備の整備等にかかる費用の一部を補助することで、保育の受け皿を整備し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害児の受け入れや病児に対応できる保育サービス提供施設を設置するための環境改善等に必要な経費を補助するものであり、保育に対する多様なニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	児童福祉法第6条の3第13項に基づく病児保育事業等を実施するための改修や設備整備について、国として確実な実施を保障する観点から、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、子どもを安心して育てることができる体制整備等を目的として実施するものであり、「新しい経済政策パッケージ」における「病児保育の普及等」にも資する事業であるため、優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、国の負担割合が定められており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	保育所等の設置促進及び保育環境の改善に必要な経費を補助するものであり、国として妥当な水準を設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	保育所等が行う環境整備事業に対する都道府県の補助事業に対し、交付要綱に基づき支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	自治体からの交付申請が当初の見込みを下回ったため、自治体のニーズを適切に見込むなどして、改善を図る必要がある。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施については、自治体の取扱いに準拠して行われており、競争入札の実施や見積り比較等、工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	各年度において増減はあるものの、事業のニーズのある自治体に所要額を交付しているため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	事業の実績は概ね横ばいであるが、当初の見込みを下回った年度もあるため、自治体のニーズを適切に見込むなどして、改善を図る必要がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備された設備等によって障害児の受け入れや病児保育事業が行われているため、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的として実施するものであり、国民や社会のニーズを反映した優先度の高い事業となっている。平成25～29年度の市区町村における保育拡大量は47.6万人となっており、今後も引き続き保育の受け皿整備を行う必要があることから、今後も本事業の継続が必要であると考え。	
	改善の方向性	保育の受け皿や、障害児を受け入れている保育所の数、病児保育事業(体調不良児対応型)の実施か所数は年々増加しているため、過去の執行状況等を踏まえた適正な規模の予算積算などにより、執行率の改善を図りながら、引き続き待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる体制整備に取り組む。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

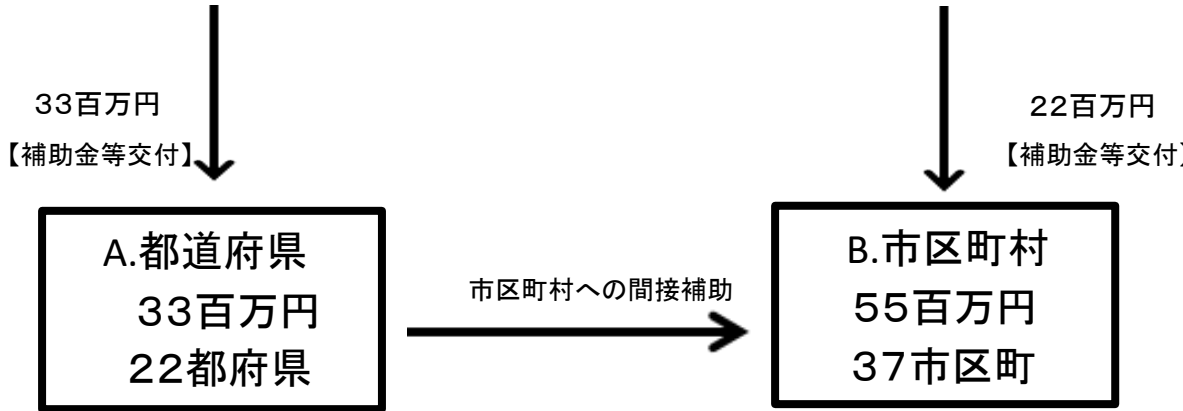
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0035	平成28年度	646	平成29年度	635
平成30年度	厚生労働省 ( 0644 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  
 ※金額は交付決定額を記載しているため、執行額と一致しない可能性がある。

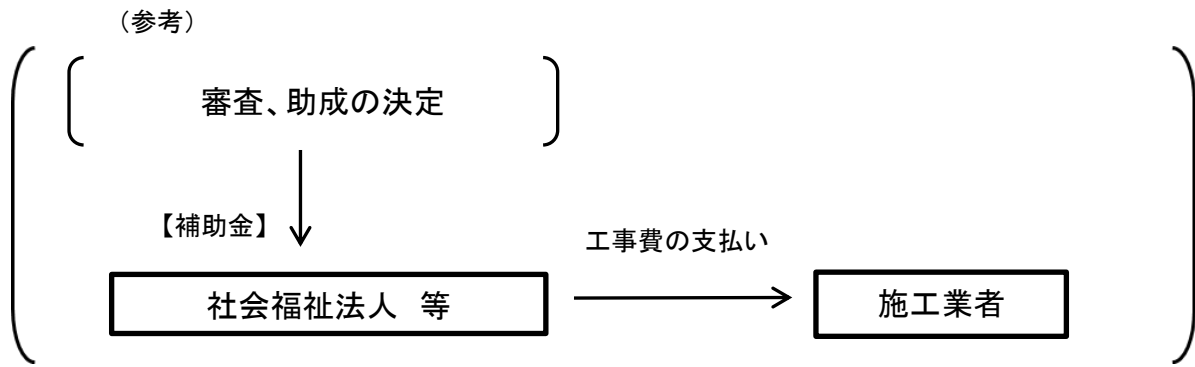
資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**厚生労働省**  
55百万円

(保育対策総合支援事業費補助金要綱に基づき市町村等が行う事業に要する費用の一部を補助する)



( )  
 地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、障害児を受け入れるために必要な改修、病児保育事業を実施するために必要な設備の整備等に必要措置を講ずること、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。



費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪府			B.茨木市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
保育環境改善等事業	保育環境改善等事業を実施する市町村への補助	18	保育環境改善等事業	障害児受入促進事業の実施に必要な改修、備品の購入等	16
計		18	計		16

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	保育環境改善等事業の実施	18	補助金等交付	-	--	
2	新潟県	5000020150002	保育環境改善等事業の実施	3	補助金等交付	-	--	
3	山形県	5000020060003	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
4	京都府	2000020260002	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
5	鳥取県	7000020310000	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
6	東京都	8000020130001	保育環境改善等事業の実施	1	補助金等交付	-	--	
7	山口県	2000020350001	保育環境改善等事業の実施	1	補助金等交付	-	--	
8	愛知県	1000020230006	保育環境改善等事業の実施	0.7	補助金等交付	-	--	
8	奈良県	1000020290009	保育環境改善等事業の実施	0.7	補助金等交付	-	--	
8	福岡県	6000020400009	保育環境改善等事業の実施	0.7	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨木市	8000020272116	保育環境改善等事業の実施	16	補助金等交付	-	--	
2	枚方市	8000020272108	保育環境改善等事業の実施	8	補助金等交付	-	--	
3	松江市	3000020322016	保育環境改善等事業の実施	5	補助金等交付	-	--	
4	京都市	2000020261009	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
5	寝屋川市	6000020272159	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
6	山形市	7000020062014	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
7	千葉市	6000020121002	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
8	亀岡市	2000020262064	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
9	倉吉市	8000020312037	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	-	--	
10	大阪市	6000020271004	保育環境改善等事業の実施	1	補助金等交付	-	--	
10	神戸市	9000020281000	保育環境改善等事業の実施	1	補助金等交付	-	--	

